

半期報告書

(第89期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

キッコーマン株式会社

189001

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	48
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	63
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第89期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛久 崇司
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04) 7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 天野 克美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 孝一
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) キッコーマン株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目38番2号) キッコーマン株式会社近畿支社 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	164,683	169,685	173,000	334,656	344,625
経常利益（百万円）	6,182	7,689	8,191	15,428	16,649
中間（当期）純利益 （百万円）	3,580	4,756	4,631	9,287	9,487
純資産額（百万円）	136,476	143,707	157,457	141,849	147,370
総資産額（百万円）	279,162	277,476	307,983	278,602	295,802
1株当たり純資産額（円）	700.12	736.90	813.18	726.57	760.33
1株当たり中間（当期）純 利益（円）	18.33	24.39	23.91	47.15	48.16
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	—	—	23.91	—	—
自己資本比率（％）	48.9	51.8	51.1	50.9	49.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	6,754	8,183	9,864	20,451	20,405
投資活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	△5,543	△7,266	△5,626	△16,107	△31,224
財務活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	△3,458	△1,723	△644	△10,997	4,456
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 （百万円）	30,715	24,427	24,223	25,100	18,815
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	6,341 [1,043]	6,235 [1,107]	6,383 [1,166]	6,204 [1,029]	6,350 [1,130]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期中・第88期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、第87期・第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	63,023	62,830	63,363	126,967	126,813
経常利益（百万円）	1,598	1,653	2,310	4,696	4,738
中間（当期）純利益 （百万円）	1,085	1,284	1,739	3,957	3,717
資本金（百万円）	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数（千株）	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202
純資産額（百万円）	75,192	79,453	86,180	81,777	81,756
総資産額（百万円）	153,495	156,954	198,230	157,929	185,157
1株当たり中間（年間）配 当額（円）	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率（％）	49.0	50.6	43.5	51.8	44.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	2,241 [191]	2,150 [234]	2,056 [249]	2,189 [193]	2,083 [243]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期の1株当たり配当額10円は、記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
北海道キッコーマン ㈱	北海道千歳市	10	食料品製造・販売	100.00	役員の兼任5名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
食料品製造・販売	3,465 [384]
食料品卸売	620 [6]
コカ・コーラ	2,176 [764]
その他	122 [12]
合計	6,383 [1,166]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (人)	2,056 [249]
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では堅調に景気が拡大し、アジア経済も中国等で拡大が続いており、着実に回復を示しております。

日本経済においては、2004年度の実質GDP成長率が1.9%と3年連続でプラス成長を果たしました。本年度に入ってから成長を持續しており、明るさを増しております。また、雇用・所得環境についても、緩やかながら回復しつつあります。

一方、食品・飲料・酒類業界においては、デフレ経済等の影響による厳しい環境が続き、景気回復の動きを実感するにはいたっておりません。また、食の安全・安心、環境保全さらには個人情報保護など企業の社会的責任が、ますます求められるようになっております。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、国内事業は、主力商品であるしょうゆの他、酒類、コカ・コーラが苦戦したものの、「つゆ類」・「たれ類」等のしょうゆ関連調味料は好調に推移しました。また、海外事業は、しょうゆや東洋食品の販売が好調を維持しております。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は1,730億円（前年同期比102.0%）、営業利益は80億8千7百万円（前年同期比102.1%）、経常利益は81億9千1百万円（前年同期比106.5%）、中間純利益は46億3千1百万円（前年同期比97.4%）となり、売上高、営業利益、経常利益とも前年同期を上回りました。

<事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

（食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ部門、みりん・しょうちゅう・ワイン等の酒類部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野では、市場競争激化が影響し、「こいくちしょうゆ1L」を中心に減少し、全体として前年同期を下回りましたが、「特選丸大豆しょうゆ」等の高付加価値しょうゆは伸長いたしました。一方、加工・業務用分野は、中型容器が苦戦しているものの、ローリー等の大型容器は順調に推移いたしました。

海外においては、米国市場では、家庭用分野、加工・業務用分野ともに堅調に推移いたしました。欧州市場では、家庭用分野と加工用分野を中心に順調な荷動きとなり、イギリス・スイス・フランスなどの既存市場の開拓に加えて、中東欧などの新規市場開拓を進めております。アジア・オセアニア市場では、鳥インフルエンザ等による市場停滞からの回復と新規開拓の結果、売上は堅調に推移いたしました。

■しょうゆ関連調味料部門

「つゆ類」は、「本つゆ」の好調な荷動きにより、全体として、前年同期を上回りました。「肉用調味料類」は、BSE（牛海綿状脳症）による米国産牛の輸入禁止の影響で、家庭用分野、業務用分野ともに市場が厳しい中、「わが家は焼肉屋さん」、「ステーキしょうゆ」、「おろししょうゆ」の家庭用主力商品が好調に推移し、前年同期を上回る荷動きとなりました。また、「うちのごはん」は、積極的な新商品開発と販売促進活動が実を結び、前年同期の実績を大きく上回りました。

■デルモンテ部門

国内においては、「トマトケチャップ」は、加工・業務用分野がやや苦戦したものの、家庭用分野が健闘し、前年同期を上回りました。また、飲料部門については、「野菜ジュース」の900gPET容器や「野菜・果汁ミックスジュース」が売上を伸ばしましたが、「トマトジュース」及びその他の飲料が前年同期を下回りました。「ウスターソース類」は家庭用分野を中心に健闘したことから、ソース部門として、前年同期に比べ伸長いたしました。海外においては、中国向けは模倣品により混乱が生じましたが、韓国、香港向けの出荷が好調に推移いたしました。

■酒類部門

「本みりん」は、家庭用分野や加工用分野において、前年同期並みの荷動きとなりました。「しょうちゅう」は、市場構造の変化の中で、主力の「トライアングル」を中心に売上が減少し、前年同期を下回りました。「ワイン」は、「モンフレール」が伸長しましたが、全体としては前年同期を下回る荷動きとなりました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は886億4千3百万円（前年同期比102.6%）、営業利益は58億4千4百万円（前年同期比105.9%）と、ともに前年同期を上回りました。

（食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

米国市場では、日本食市場の拡大に伴い、売上が伸びました。また、欧州市場でも、日本食市場の着実な拡大を背景に、大幅に伸びました。

以上の結果、食料品卸売事業の売上高は279億1千7百万円（前年同期比106.6%）、営業利益は11億6百万円（前年同期比112.3%）と、ともに前年同期を上回りました。

（コカ・コーラ事業）

当事業は、国内において連結子会社である利根コカ・コーラボトリング㈱が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

当中間連結会計期間は、商品面においては、緑茶の新商品「一（はじめ）」を発売し、売上を順調に伸ばしました。また、「ジョージアエスプレッソカフェ」、「アクエリアスアクティブダイエット」等の新商品が売上に貢献しました。しかし、主力商品である「コカ・コーラ」の売上が前年同期を下回る荷動きになりました。

営業面においては、関東圏の大口得意先に対する営業活動の強化、効率化を図るため、関東4ボトラー社共同でコカ・コーライーストジャパンチェーンストアセールスを発足させ、本年4月から活動を開始いたしました。

以上の結果、コカ・コーラ事業の売上高は547億3千4百万円（前年同期比98.0%）、営業利益は6億2千9百万円（前年同期比62.1%）と、ともに前年同期を下回りました。

（その他の事業）

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬等の製造・販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

当中間連結会計期間は、機能性食品素材、加工用酵素、臨床診断薬並びに衛生検査試薬及びその機器が順調に推移し、全体として大きく伸びました。

以上の結果、その他の事業の売上高は22億5千4百万円（前年同期比111.2%）、営業利益は5億4百万円（前年同期比122.6%）と、ともに前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ38億8千万円増加し、連結子会社決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額15億2千6百万円を加え、当中間連結会計期間末には242億2千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16億8千1百万円増の98億6千4百万円の収入となりました。これは主に、売上債権が減少したこと、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16億3千9百万円支出減の56億2千6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加し、投資有価証券の売却による収入が減少したものの、投資有価証券の取得による支出及び貸付けによる支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10億7千9百万円支出減の6億4千4百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が188億5千1百万円の支出増となったものの、社債の発行により198億8千7百万円の収入があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	81,917	106.4
コカ・コーラ	1,477	75.4
その他	1,547	126.7
合計	84,942	106.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	
食料品製造・販売	しょうゆ	41,720	102.1
	しょうゆ関連調味料	12,910	122.2
	デルモンテ	23,000	99.3
	酒類	10,713	92.5
	計	88,344	102.5
食料品卸売	27,666	107.9	
コカ・コーラ	54,734	98.0	
その他	2,254	111.2	
合計	173,000	102.0	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、米国経済は、原油価格の高騰や財政赤字、ハリケーンの影響等の懸念材料はあるものの、成長が持続すると思われまます。

国内経済についても、原油価格高騰の影響は懸念されるものの、企業業績の回復が家計の所得改善へとつながってきており、景気回復が続くとみられております。

食品・飲料・酒類業界においては、企業間の価格競争が激しさを増すなど、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。また、食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、グローバル企業として「食と健康」の分野でさらに大きく飛躍し、選択と集中によって、経営資源の配分を最適化し、企業価値を高めてまいります。

このために、本年度は次の重点課題を実行してまいります。

①海外市場の一層の深耕と開拓

北米市場では、しょうゆの高付加価値化や加工・業務用市場の深耕などにより、安定した成長を続けることが重要と考えております。また、しょうゆに次ぐ新商品の開発及び新事業の構築も不可欠であり、業務提携や資本提携などの手法も含めた取り組みを行ってまいります。

欧州市場は、順調に成長を続けており、当面は、しょうゆ市場の拡大に注力して、2桁の成長を持続することを目標としております。

中国を中心としたアジア市場は、潜在力が高く、将来の成長に備えた基盤を構築することをめざしてまいります。

また、世界各地で日本食への関心が高まっており、日本食品を中心とする食料品卸売事業も引き続き成長をはたしてまいります。

②国内市場の収益力向上と事業構造の変革

国内市場については、主力商品であるしょうゆの市場環境が厳しくなる中で、成長を維持していくためには、収益力を改善することと、事業構造を変革していくことが重要であると考えます。

収益力向上のために、しょうゆの高付加価値化をすすめ、「つゆ類」、「たれ類」などのしょうゆ関連の商品や、「うちのごはん」といった、より加工度の高い商品の売上を拡大することを目標といたします。さらに、それらの商品の利益構造を改善することもすすめてまいります。

一方、事業構造の変革では、昨年、紀文食品グループとの資本・業務提携及びヒゲタ醤油(株)への資本参加を行いました。両社との取り組みにつきましては、早期に具体的な成果をあげる所存であります。

今後もシナジー効果のある事業展開を視野に入れ、資本・業務提携を検討してまいります。

以上の課題を当社グループに周知徹底し、「攻め」の姿勢を一層強め、企業価値の増大と企業の存在意義を高めるため、鋭意努力する所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究本部を中心にして、主にしょうゆの基礎から応用に至る、幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新商品の開発と、品質向上をめざした新技術の開発を鋭意進めております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間の研究開発費は、食品事業の主にしょうゆとその関連商品の研究開発に関わるものであり、その額は16億6千9百万円であります。

(食料品製造・販売事業)

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化をめざして、醸造工程に関わる技術開発を進めてまいりました。また、新たな視点で技術を改良し、新規の加工用しょうゆを開発いたしました。さらに、しょうゆ製造工程における新規原料処理設備の構築、膜分離プロセスの改善等により、生産性の向上及び品質向上を推進してまいりました。しょうゆ関連調味料部門では、焼き肉のたれの開発、麺つゆ・鍋つゆ類の開発、うちのごはんシリーズの開発、スープごはんシリーズの開発を行ってまいりました。デルモンテ部門では、飲料・調味料などの開発、トマト等の植物の育種、植物ウイルス制御技術の開発を行ってまいりました。また、紀文食品グループとの共同開発により、チルド飲料シリーズの商品化を行ってまいりました。酒類部門では、しょうちゅう・みりん・合成清酒の商品開発、ワインでは、加工業務用ワインの開発等、新商品開発を行ってまいりました。

(その他の事業)

その他事業では、バイオケミカルの分野において、健康機能食品・素材の研究開発、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キット等の開発を引き続き行ってまいりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は、以下のとおりであります。

当社の野田工場におけるしょうゆ仕込設備の新設につきましては、完工予定が平成17年9月から平成18年3月に延期となっております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設、除却等について完了したものは、以下のとおりであります。

① 利根コカ・コーラボトリング(株) (国内子会社) の船橋支店における土地、建物等の新設につきましては、平成17年9月に完了いたしました。

② KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (海外子会社) のシンガポール工場におけるしょうゆ製造設備の新設につきましては、平成17年6月に完了いたしました。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	タイ デルモン テ工場	食料品製造・ 販売	デルモンテ製 品製造設備	1,000	152	自己資金	平成17年2月	平成18年1月	年間2百万 ケース

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,202,300	197,202,300	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	197,202,300	197,202,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	287 (注)1	287 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	287,000 (注)2	287,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	969 (注)3	969 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者としたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものとしたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとしたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとしたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものとしたします。	同左 同左

(注) 1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとしたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしたします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとしたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	197,202,300	—	11,599	—	5,768

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
チエースマンハツタンバンク ジーティーエスクライアン ツアアカウントエスクロウ (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,412	4.77
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,346	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,737	3.42
㈱千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,903	2.49
㈱茂木佐	千葉県野田市野田370番地	4,846	2.46
茂木 克己	千葉県野田市野田339番地	4,453	2.26
㈲くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	2.12
㈱東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,996	2.03
(財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	3,727	1.89
計	—	57,315	29.06

(注) スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピー及びリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成17年10月27日付で提出された大量保有報告書により、平成17年10月20日現在、スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピーは9,254千株、リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーは750千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数は確認できておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,360,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,258,000	189,258	同上
単元未満株式	普通株式 3,584,300	—	同上
発行済株式総数	197,202,300	—	—
総株主の議決権	—	189,258	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数 2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,693,000	—	2,693,000	1.37
相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市中根310番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.84
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24番地5	10,000	—	10,000	0.00
相互保有株式 株式会社紀文フードケミファ	東京都中央区入船2丁目1番1号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,708,000	1,652,000	4,360,000	2.21

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数 1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 利根コカ・コーラボトリング(株)は、当社株式1,652,000株について退職給付信託を設定しております。なお、信託先は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,097	1,021	998	1,024	1,095	1,122
最低(円)	996	942	963	973	977	1,068

(注) 株価は(株)東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		24,796		24,768		20,664	
2. 受取手形及び売掛金	※2	42,555		43,894		43,586	
3. たな卸資産		25,879		26,327		26,427	
4. 繰延税金資産		3,840		4,402		3,739	
5. その他の流動資産		6,886		6,095		7,031	
6. 貸倒引当金		△627		△759		△670	
流動資産合計		103,331	37.2	104,729	34.0	100,779	34.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1. 建物及び構築物		41,781		41,910		42,005	
2. 機械装置及び運搬具		26,855		26,042		26,936	
3. 土地		32,074		30,989		32,381	
4. 建設仮勘定		955		3,783		1,905	
5. その他の有形固定資産		10,473	112,140	11,589	114,316	10,486	113,715
(2) 無形固定資産							
1. 商標権		4,203		3,415		3,814	
2. その他の無形固定資産		3,345	7,548	3,541	6,956	3,647	7,462
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	43,416		72,239		58,496	
2. 長期貸付金		3,730		3,747		8,804	
3. 繰延税金資産		3,889		3,677		3,972	
4. その他の投資その他の資産		5,241		4,838		4,789	
5. 貸倒引当金		△1,822	54,454	△2,520	81,980	△2,218	73,845
固定資産合計		174,144	62.8	203,253	66.0	195,023	65.9
資産合計		277,476	100.0	307,983	100.0	295,802	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,403		12,745		13,183	
2. 短期借入金	※2	16,942		7,352		25,188	
3. 一年以内償還社債		—		7,000		7,000	
4. 未払金		11,915		12,756		15,104	
5. 未払法人税等		2,113		3,165		2,344	
6. 賞与引当金		2,624		2,582		2,010	
7. その他の流動負債		4,336		4,740		4,521	
流動負債合計		50,336	18.1	50,343	16.4	69,353	23.4
II 固定負債							
1. 社債		22,000		35,000		15,000	
2. 長期借入金	※2	2,711		2,204		2,381	
3. 繰延税金負債		3,827		6,764		4,747	
4. 退職給付引当金		25,368		23,528		23,714	
5. 役員退職慰労引当金		1,445		1,628		1,744	
6. その他の固定負債		7,551		8,492		8,863	
固定負債合計		62,904	22.7	77,618	25.2	56,451	19.1
負債合計		113,240	40.8	127,962	41.6	125,804	42.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		20,528	7.4	22,563	7.3	22,627	7.7
(資本の部)							
I 資本金		11,599	4.2	11,599	3.8	11,599	3.9
II 資本剰余金		5,771	2.1	5,773	1.9	5,773	2.0
III 利益剰余金		123,118	44.3	130,967	42.5	127,951	43.3
IV その他有価証券評価差額金		9,635	3.5	15,692	5.1	11,008	3.7
V 為替換算調整勘定		△5,295	△1.9	△3,959	△1.3	△6,408	△2.2
VI 自己株式		△1,121	△0.4	△2,616	△0.9	△2,553	△0.9
資本合計		143,707	51.8	157,457	51.1	147,370	49.8
負債、少数株主持分及び資本合計		277,476	100.0	307,983	100.0	295,802	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			169,685	100.0		173,000	100.0	344,625	100.0	
II 売上原価			102,309	60.3		103,594	59.9	207,276	60.1	
売上総利益			67,376	39.7		69,405	40.1	137,348	39.9	
III 販売費及び一般管理 費	※1									
1. 販売費		48,167			49,580		96,613			
2. 一般管理費		11,285	59,453	35.0	11,737	61,318	35.4	22,886	119,500	34.7
営業利益			7,922	4.7		8,087	4.7		17,847	5.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		241			226		425			
2. 受取配当金		254			318		348			
3. 持分法による投資 利益		296			460		580			
4. 賃貸料		307			292		620			
5. その他		944	2,044	1.2	945	2,244	1.2	1,568	3,544	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		290			263		544			
2. 固定資産除却損		246			187		747			
3. 貸倒引当金繰入額		—			320		649			
4. その他		1,741	2,278	1.4	1,368	2,139	1.2	2,800	4,742	1.4
経常利益			7,689	4.5		8,191	4.7		16,649	4.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	276			77		378			
2. 投資有価証券売却 益		9	286	0.2	501	579	0.3	246	624	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産減損損失	※3	—			405		—			
2. 固定資産除却損	※4	104			—		456			
3. 固定資産売却損	※5	—			—		190			
4. 投資有価証券評価 損		—			6		5			
5. グループ会員権評価 損		—			11		—			
6. 特別退職加算金		—			195		—			
7. 新紙幣対応費用		—	104	0.1	169	789	0.4	284	938	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,870	4.6		7,981	4.6		16,336	4.7
法人税、住民税及 び事業税		3,056			4,042		5,737			
法人税等調整額		△238	2,817	1.6	△876	3,165	1.8	4	5,742	1.6
少数株主利益			296	0.2		184	0.1		1,106	0.3
中間(当期)純利益			4,756	2.8		4,631	2.7		9,487	2.8

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,770		5,773		5,770
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		1	1	0	0	2	2
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,771		5,773		5,773
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			120,176		127,951		120,176
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,756		4,631		9,487	
2. 連結子会社の決算期 変更による増加高		—		435		—	
3. 連結子会社の増加に よる増加高		232	4,989	—	5,066	462	9,950
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,959		1,945		1,959	
2. 役員賞与		87		96		87	
3. 米国会計基準に基づ く減少高	※1	—	2,047	8	2,050	127	2,174
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			123,118		130,967		127,951

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		7,870	7,981	16,336
減価償却費		6,477	6,694	13,622
固定資産減損損失		—	405	—
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		△536	△257	△2,418
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		△5	△115	180
受取利息及び受取配 当金		△495	△545	△774
支払利息		290	263	544
持分法による投資損 益		△296	△460	△580
固定資産売却益		△276	△77	△378
投資有価証券売却益		△9	△501	△246
固定資産除却損		351	187	1,204
固定資産売却損		—	—	190
投資有価証券評価損		—	6	5
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,834	347	△2,430
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△679	1,179	△1,024
仕入債務の増減額 (減少:△)		△556	△1,057	99
その他		539	△777	1,253
小計		10,838	13,270	25,583
利息及び配当金の受 取額		698	897	982
利息の支払額		△292	△392	△518
法人税等の支払額		△3,060	△3,910	△5,641
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,183	9,864	20,405

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△6,582	△7,798	△12,598
有形固定資産の売却 による収入		594	146	991
無形固定資産の取得 による支出		△578	△393	△1,244
投資有価証券の取得 による支出		△1,478	△509	△13,331
投資有価証券の売却 による収入		2,242	918	2,483
貸付けによる支出		△2,186	△35	△7,601
貸付金の回収による 収入		459	598	858
その他		263	1,445	△781
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,266	△5,626	△31,224
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		503	△18,347	9,887
長期借入金の返済に よる支出		△112	△81	△1,449
社債の発行による収 入		—	19,887	—
自己株式の取得によ る支出		△83	△72	△1,523
配当金の支払額		△1,959	△1,945	△1,959
少数株主への配当金 の支払額		△0	△8	△241
その他		△71	△76	△257
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,723	△644	4,456
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		103	286	47
V. 現金及び現金同等物の 増減額(減少: △)		△703	3,880	△6,314
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		25,100	18,815	25,100
VII. 連結子会社の決算期変 更に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	1,526	—
VIII. 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		29	—	29
IX. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	24,427	24,223	18,815

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な会社名は次のとおりであります。 日本デルモンテ㈱ マンズワイン㈱ 太平洋貿易㈱ 利根コカ・コーラボトリング㈱ KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. JFC INTERNATIONAL INC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったKIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED、JFC DEUTSCHELAND GmbH及びJFC(UK)LIMITED並びに持分法適用の非連結子会社であったJFC FRANCE S. A. R. L.を、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な会社名は次のとおりであります。 日本デルモンテ㈱ マンズワイン㈱ 太平洋貿易㈱ 利根コカ・コーラボトリング㈱ KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. JFC INTERNATIONAL INC.</p> <p>なお、北海道キッコーマン㈱については、当中間連結会計期間において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで非連結子会社であったSIAM DEL MONTE COMPANY LIMITEDを、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。 また、PHOENIX LOGISTICS & MARKETING PTE. LTD.については株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったKIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED、JFC DEUTSCHLAND GmbH及びJFC(UK)LIMITED並びに持分法適用の非連結子会社であったJFC FRANCE S. A. R. L.を当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において株式を取得した宝醬油㈱について、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社</p> <p>次に示す5社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったJFC FRANCE S. A. R. L. については、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>持分法適用関連会社 7社 次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)紀文フードケミファ ヒゲタ醤油(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I. C., INC.</p> <p>なお、当中間連結会計期間において株式を取得した(株)紀文フレッシュシステムについて、当中間連結会計期間より新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社</p> <p>次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED KI NUTRICARE, INC</p> <p>なお、KI NUTRICARE, INCについては、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法適用関連会社 8社 次に示す8社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)紀文フードケミファ ヒゲタ醤油(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I. C., INC. COUNTRY LIFE, LLC</p> <p>なお、COUNTRY LIFE, LLCについては、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社</p> <p>次に示す5社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったJFC FRANCE S. A. R. L. については、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>持分法適用関連会社 7社 次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)紀文フードケミファ ヒゲタ醤油(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I. C., INC.</p> <p>なお、当連結会計年度において株式を取得した(株)紀文フレッシュシステムについて、当連結会計年度より新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司 なお、持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱の中間決算日は9月30日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱以外の子会社24社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司 なお、持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、太平洋貿易㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱、北海道キッコーマン㈱、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC.の中間決算日は9月30日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、太平洋貿易㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱、北海道キッコーマン㈱、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC. 以外の子会社19社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、太平洋貿易㈱、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC. は、決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司 なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱以外の子会社25社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 当社は後入先出法による低価法 在外連結子会社は主として総平均法による低価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 当社は後入先出法による低価法 連結子会社は主として総平均法による低価法 その他のたな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 当社は後入先出法による低価法 在外連結子会社は主として総平均法による低価法 その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)他2社については平成10年3月31日以前に取得した建物について定率法を採用しております。</p> <p>建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社のデルモンテ商標権については、20年にて償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>ただし、当社の酒造工場尾島製造部、貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>ただし、当社の千歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当中間連結会計期間のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は405百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「賞与引当金」は、前中間連結会計期間において、「その他の流動負債」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の賞与引当金は2,668百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「商標権使用料」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の商標権使用料は152百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資有価証券売却益は△11百万円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券の売却による収入」は、前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、なお、前中間連結会計期間の投資有価証券の売却による収入は11百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は465百万円であり、前中間連結会計期間における「その他の投資その他の資産」に含まれている当該出資の額は472百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額の金額は206百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が84百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、84百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が161百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、161百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																					
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 203,921百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち</p> <p style="text-align: right;">工場財団担 保に供して いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">百万円</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">984</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,732</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,425百万円</p>		百万円	百万円	受取手形			及び売掛金	2,190	—	建物及び構築物	984	645	機械装置及び運搬具	22	22	土地	4,535	1,138	計	7,732	1,806	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 213,024百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち</p> <p style="text-align: right;">工場財団担 保に供して いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">百万円</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">848</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">918</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,383</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 848百万円</p> <p>長期借入金 58</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 907</p>		百万円	百万円	受取手形			及び売掛金	848	—	建物及び構築物	918	600	機械装置及び運搬具	21	21	土地	4,535	1,138	投資有価証券	58	—	計	6,383	1,761	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 207,426百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち</p> <p style="text-align: right;">工場財団担 保に供して いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">百万円</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">833</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,391</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,208百万円</p> <p>長期借入金 50</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 3,258</p>		百万円	百万円	受取手形			及び売掛金	833	—	建物及び構築物	950	622	機械装置及び運搬具	22	22	土地	4,535	1,138	投資有価証券	50	—	計	6,391	1,783
	百万円	百万円																																																																					
受取手形																																																																							
及び売掛金	2,190	—																																																																					
建物及び構築物	984	645																																																																					
機械装置及び運搬具	22	22																																																																					
土地	4,535	1,138																																																																					
計	7,732	1,806																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
受取手形																																																																							
及び売掛金	848	—																																																																					
建物及び構築物	918	600																																																																					
機械装置及び運搬具	21	21																																																																					
土地	4,535	1,138																																																																					
投資有価証券	58	—																																																																					
計	6,383	1,761																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
受取手形																																																																							
及び売掛金	833	—																																																																					
建物及び構築物	950	622																																																																					
機械装置及び運搬具	22	22																																																																					
土地	4,535	1,138																																																																					
投資有価証券	50	—																																																																					
計	6,391	1,783																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td>77</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>㈱フローラ</td><td>270</td></tr> <tr><td>利根商事㈱</td><td>93</td></tr> <tr><td>野田三菱自動車販売㈱</td><td>240</td></tr> <tr><td>利根自動販売機サービス㈱</td><td>80</td></tr> <tr><td>コカ・コーラ イースト</td><td>175</td></tr> <tr><td>ジャパン プロダクツ㈱</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>946</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td>28</td></tr> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td>15</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>44</td></tr> </table> <p>4. 信用状がない輸出形割引残高は、 3百万円であります。</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>46,856</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>10,102</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>36,753</td></tr> </table>	JAPAN FOOD CORP.	77	(AUST.)PTY. LIMITED		㈱フローラ	270	利根商事㈱	93	野田三菱自動車販売㈱	240	利根自動販売機サービス㈱	80	コカ・コーラ イースト	175	ジャパン プロダクツ㈱		従業員	10	合計	946	JFC HONG KONG LIMITED	28	JAPAN FOOD CORP.	15	(AUST.)PTY. LIMITED		合計	44	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	46,856	借入実行残高	10,102	差引額	36,753	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td>47</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td><td>23</td></tr> <tr><td>㈱フローラ</td><td>231</td></tr> <tr><td>利根商事㈱</td><td>106</td></tr> <tr><td>利根自動販売機サービス㈱</td><td>30</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>443</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td>12</td></tr> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td>8</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>21</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>40,954</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>6,391</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>34,562</td></tr> </table>	JAPAN FOOD CORP.	47	(AUST.)PTY. LIMITED		JFC NEW ZEALAND LIMITED	23	㈱フローラ	231	利根商事㈱	106	利根自動販売機サービス㈱	30	従業員	5	合計	443	JFC HONG KONG LIMITED	12	JAPAN FOOD CORP.	8	(AUST.)PTY. LIMITED		合計	21	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,954	借入実行残高	6,391	差引額	34,562	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td>55</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td><td>5</td></tr> <tr><td>㈱フローラ</td><td>309</td></tr> <tr><td>利根商事㈱</td><td>101</td></tr> <tr><td>野田三菱自動車販売㈱</td><td>142</td></tr> <tr><td>利根自動販売機サービス㈱</td><td>80</td></tr> <tr><td>コカ・コーラ イースト</td><td>400</td></tr> <tr><td>ジャパン プロダクツ㈱</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,100</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td>18</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>40,546</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>24,620</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>15,926</td></tr> </table>	JAPAN FOOD CORP.	55	(AUST.)PTY. LIMITED		JFC NEW ZEALAND LIMITED	5	㈱フローラ	309	利根商事㈱	101	野田三菱自動車販売㈱	142	利根自動販売機サービス㈱	80	コカ・コーラ イースト	400	ジャパン プロダクツ㈱		従業員	5	合計	1,100	JFC HONG KONG LIMITED	18	合計		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,546	借入実行残高	24,620	差引額	15,926
JAPAN FOOD CORP.	77																																																																																																	
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																		
㈱フローラ	270																																																																																																	
利根商事㈱	93																																																																																																	
野田三菱自動車販売㈱	240																																																																																																	
利根自動販売機サービス㈱	80																																																																																																	
コカ・コーラ イースト	175																																																																																																	
ジャパン プロダクツ㈱																																																																																																		
従業員	10																																																																																																	
合計	946																																																																																																	
JFC HONG KONG LIMITED	28																																																																																																	
JAPAN FOOD CORP.	15																																																																																																	
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																		
合計	44																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	46,856																																																																																																	
借入実行残高	10,102																																																																																																	
差引額	36,753																																																																																																	
JAPAN FOOD CORP.	47																																																																																																	
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																		
JFC NEW ZEALAND LIMITED	23																																																																																																	
㈱フローラ	231																																																																																																	
利根商事㈱	106																																																																																																	
利根自動販売機サービス㈱	30																																																																																																	
従業員	5																																																																																																	
合計	443																																																																																																	
JFC HONG KONG LIMITED	12																																																																																																	
JAPAN FOOD CORP.	8																																																																																																	
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																		
合計	21																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,954																																																																																																	
借入実行残高	6,391																																																																																																	
差引額	34,562																																																																																																	
JAPAN FOOD CORP.	55																																																																																																	
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																		
JFC NEW ZEALAND LIMITED	5																																																																																																	
㈱フローラ	309																																																																																																	
利根商事㈱	101																																																																																																	
野田三菱自動車販売㈱	142																																																																																																	
利根自動販売機サービス㈱	80																																																																																																	
コカ・コーラ イースト	400																																																																																																	
ジャパン プロダクツ㈱																																																																																																		
従業員	5																																																																																																	
合計	1,100																																																																																																	
JFC HONG KONG LIMITED	18																																																																																																	
合計																																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,546																																																																																																	
借入実行残高	24,620																																																																																																	
差引額	15,926																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額 百万円</th> <th>一般管理費に含まれる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>15,808</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>5,806</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>4,884</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>9,899</td> <td>4,447</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td>788</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>1,079</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>6</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円	(1) 販売手数料	15,808	—	(2) 運賃	5,806	12	(3) 広告宣伝費	4,884	172	(4) 人件費	9,899	4,447	(5) 賞与引当金繰入額	788	544	(6) 退職給付費用	1,079	377	(7) 役員退職慰勞引当金繰入額	6	186	<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額 百万円</th> <th>一般管理費に含まれる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>17,300</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>6,116</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>3,726</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>9,890</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td>745</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>966</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>23</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円	(1) 販売手数料	17,300	—	(2) 運賃	6,116	12	(3) 広告宣伝費	3,726	238	(4) 人件費	9,890	4,654	(5) 賞与引当金繰入額	745	541	(6) 退職給付費用	966	377	(7) 役員退職慰勞引当金繰入額	23	121	<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に含まれる金額 百万円</th> <th>一般管理費に含まれる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>31,971</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>11,824</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>9,289</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>20,590</td> <td>9,888</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td>554</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>2,066</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>15</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円	(1) 販売手数料	31,971	—	(2) 運賃	11,824	24	(3) 広告宣伝費	9,289	366	(4) 人件費	20,590	9,888	(5) 賞与引当金繰入額	554	444	(6) 退職給付費用	2,066	702	(7) 役員退職慰勞引当金繰入額	15	343
	販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円																																																																								
(1) 販売手数料	15,808	—																																																																								
(2) 運賃	5,806	12																																																																								
(3) 広告宣伝費	4,884	172																																																																								
(4) 人件費	9,899	4,447																																																																								
(5) 賞与引当金繰入額	788	544																																																																								
(6) 退職給付費用	1,079	377																																																																								
(7) 役員退職慰勞引当金繰入額	6	186																																																																								
	販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円																																																																								
(1) 販売手数料	17,300	—																																																																								
(2) 運賃	6,116	12																																																																								
(3) 広告宣伝費	3,726	238																																																																								
(4) 人件費	9,890	4,654																																																																								
(5) 賞与引当金繰入額	745	541																																																																								
(6) 退職給付費用	966	377																																																																								
(7) 役員退職慰勞引当金繰入額	23	121																																																																								
	販売費に含まれる金額 百万円	一般管理費に含まれる金額 百万円																																																																								
(1) 販売手数料	31,971	—																																																																								
(2) 運賃	11,824	24																																																																								
(3) 広告宣伝費	9,289	366																																																																								
(4) 人件費	20,590	9,888																																																																								
(5) 賞与引当金繰入額	554	444																																																																								
(6) 退職給付費用	2,066	702																																																																								
(7) 役員退職慰勞引当金繰入額	15	343																																																																								
<p>※2. 土地の売却益であります。 ※3. _____</p>	<p>※2. 土地等の売却益であります。 ※3. 固定資産減損損失の内容は次のとおりであります。</p>	<p>※2. 土地の売却益であります。 ※3. _____</p>																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地等</td> <td>東京都他</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>栃木県他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地等405百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため主として路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貸貸用資産	土地等	東京都他	317	遊休資産	土地等	栃木県他	88	計			405																																																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																							
貸貸用資産	土地等	東京都他	317																																																																							
遊休資産	土地等	栃木県他	88																																																																							
計			405																																																																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>														
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	46	計	104	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456</td> </tr> </table>	建物及び構築物	263百万円	機械装置及び運搬具	183	その他	9	計	456
建物及び構築物	57百万円															
機械装置及び運搬具	46															
計	104															
建物及び構築物	263百万円															
機械装置及び運搬具	183															
その他	9															
計	456															
<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table>	建物及び構築物	71百万円	土地	118	その他	0	計	190						
建物及び構築物	71百万円															
土地	118															
その他	0															
計	190															

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. _____	※1. 米国財務会計基準書 (SFAS) 第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものであります。	※1. 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,796百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,427</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,796百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△369	現金及び現金同等物	24,427	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,768百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産勘定 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,898</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,223</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,768百万円	その他の流動資産勘定 (有価証券)	129	計	24,898	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△674	現金及び現金同等物	24,223	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,664百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産勘定 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,794</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,815</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,664百万円	その他の流動資産勘定 (有価証券)	129	計	20,794	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,978	現金及び現金同等物	18,815
現金及び預金勘定	24,796百万円																											
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△369																											
現金及び現金同等物	24,427																											
現金及び預金勘定	24,768百万円																											
その他の流動資産勘定 (有価証券)	129																											
計	24,898																											
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△674																											
現金及び現金同等物	24,223																											
現金及び預金勘定	20,664百万円																											
その他の流動資産勘定 (有価証券)	129																											
計	20,794																											
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,978																											
現金及び現金同等物	18,815																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,522</td> <td>466</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,868</td> <td>1,085</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,390</td> <td>1,551</td> <td>1,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,522	466	1,056	その他の有形固定資産	1,868	1,085	782	合計	3,390	1,551	1,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,744</td> <td>677</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,553</td> <td>1,022</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,308</td> <td>1,703</td> <td>1,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,744	677	1,067	その他の有形固定資産	1,553	1,022	531	その他の無形固定資産	11	4	7	合計	3,308	1,703	1,605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,629</td> <td>580</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,631</td> <td>925</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>22</td> <td>13</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,283</td> <td>1,520</td> <td>1,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,629	580	1,048	その他の有形固定資産	1,631	925	705	その他の無形固定資産	22	13	8	合計	3,283	1,520	1,762
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	1,522	466	1,056																																																							
その他の有形固定資産	1,868	1,085	782																																																							
合計	3,390	1,551	1,839																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	1,744	677	1,067																																																							
その他の有形固定資産	1,553	1,022	531																																																							
その他の無形固定資産	11	4	7																																																							
合計	3,308	1,703	1,605																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	1,629	580	1,048																																																							
その他の有形固定資産	1,631	925	705																																																							
その他の無形固定資産	22	13	8																																																							
合計	3,283	1,520	1,762																																																							
<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	635百万円	1年超	1,203	合計	1,839	支払リース料	447百万円	減価償却費相当額	447	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出</p> <p>同左</p>	1年以内	588百万円	1年超	1,016	合計	1,605	支払リース料	444百万円	減価償却費相当額	444	<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出</p> <p>同左</p>	1年以内	623百万円	1年超	1,139	合計	1,762	支払リース料	709百万円	減価償却費相当額	709																										
1年以内	635百万円																																																									
1年超	1,203																																																									
合計	1,839																																																									
支払リース料	447百万円																																																									
減価償却費相当額	447																																																									
1年以内	588百万円																																																									
1年超	1,016																																																									
合計	1,605																																																									
支払リース料	444百万円																																																									
減価償却費相当額	444																																																									
1年以内	623百万円																																																									
1年超	1,139																																																									
合計	1,762																																																									
支払リース料	709百万円																																																									
減価償却費相当額	709																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内 779百万円 1年超 2,621 ————— 合計 3,400 (2) 貸主側 未経過リース料 1年以内 30百万円 1年超 — ————— 合計 30 —————	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内 797百万円 1年超 2,083 ————— 合計 2,880 (2) ————— (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内 820百万円 1年超 2,464 ————— 合計 3,285 (2) 貸主側 未経過リース料 1年以内 5百万円 1年超 — ————— 合計 5 —————

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,351	24,195	15,844
(2) その他	2,948	2,933	△15
合計	11,300	27,128	15,828

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,358
非上場社債	40

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,466	34,505	26,038
(2) 債券			
①社債	2,751	2,705	△45
(3) その他	408	469	60
合計	11,626	37,679	26,053

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,423
投資事業有限責任組合等への出資	465
非上場社債	32

Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,459	26,480	18,020
(2) 債券			
①社債	2,522	2,516	△6
(3) その他	408	409	1
合計	11,390	29,406	18,015

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,387
投資事業有限責任組合等への出資	383
非上場社債	40

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	456	455	0	666	679	△13	698	702	△3
	買建	394	399	5	956	979	23	233	231	△1
合計		—	—	6	—	—	9	—	—	△5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,157	25,642	55,858	2,026	169,685	—	169,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	263	544	—	1	810	(810)	—
計	86,421	26,187	55,858	2,028	170,495	(810)	169,685
営業費用	80,904	25,202	54,844	1,616	162,567	(805)	161,762
営業利益	5,517	985	1,013	411	7,927	(4)	7,922

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,344	27,666	54,734	2,254	173,000	—	173,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298	250	—	0	549	(549)	—
計	88,643	27,917	54,734	2,254	173,550	(549)	173,000
営業費用	82,798	26,810	54,105	1,749	165,464	(551)	164,913
営業利益	5,844	1,106	629	504	8,085	1	8,087

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,604	51,172	119,412	4,435	344,625	—	344,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	550	820	—	3	1,374	(1,374)	—
計	170,155	51,993	119,412	4,438	345,999	(1,374)	344,625
営業費用	159,029	50,182	115,406	3,524	328,143	(1,366)	326,777
営業利益	11,125	1,810	4,005	914	17,856	(8)	17,847

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,178	31,236	7,270	169,685	—	169,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,008	1,430	264	5,703	(5,703)	—
計	135,186	32,667	7,535	175,389	(5,703)	169,685
営業費用	131,800	28,933	6,686	167,420	(5,658)	161,762
営業利益	3,385	3,734	848	7,968	(45)	7,922

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,655	34,460	7,884	173,000	—	173,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,278	969	213	5,461	(5,461)	—
計	134,933	35,430	8,098	178,462	(5,461)	173,000
営業費用	131,749	31,337	7,269	170,357	(5,444)	164,913
営業利益	3,183	4,092	828	8,104	(17)	8,087

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,609	63,101	14,913	344,625	—	344,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,272	2,142	472	10,887	(10,887)	—
計	274,882	65,244	15,386	355,513	(10,887)	344,625
営業費用	265,522	58,148	13,978	337,649	(10,872)	326,777
営業利益	9,360	7,095	1,408	17,863	(15)	17,847

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,058	9,442	40,500
II 連結売上高（百万円）	—	—	169,685
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	5.6	23.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	34,238	10,243	44,482
II 連結売上高（百万円）	—	—	173,000
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	5.9	25.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	62,703	19,474	82,177
II 連結売上高（百万円）	—	—	344,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	5.6	23.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 736.90円 1株当たり中間純利益 24.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 813.18円 1株当たり中間純利益 23.91円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 23.91円	1株当たり純資産額 760.33円 1株当たり当期純利益 48.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,756	4,631	9,487
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	—	—	100 (100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,756	4,631	9,386
期中平均株式数(千株)	195,062	193,668	194,912
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	—	15 (15)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数294,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	新株予約権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数294,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>焼酎事業等の譲渡</p> <p>当社は、平成17年11月25日開催の臨時取締役会において、サッポロビール株式会社へ焼酎事業等を譲渡することを決議し、基本合意を締結いたしました。</p> <p>(1) 当該事業の譲渡の目的</p> <p>当社は、現在の経済環境の中において、更に躍進を図るべく、事業の選択と集中を進め、海外市場の深耕と開拓を図ると同時に、国内においては、しょうゆ関連調味料の育成のために経営資源を集中してまいりました。また、新規事業領域として紀文食品グループとの業務・資本提携を進めるなど、積極的に事業の入れ替えを行ってまいりました。</p> <p>今回、サッポロビール株式会社に焼酎事業等を譲渡する目的も、当社の事業構造を変革し、より強固な経営基盤をつくることにあります。</p> <p>(2) 合意内容</p> <p>① 譲渡対象となる事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 焼酎（甲類、乙類） ・ 合成清酒 ・ リキュール類 ・ スピリッツ類原料アルコール <p>譲渡対象には、対象事業の製造ノウハウ、現在使用している商品ブランドなどが含まれます。但し、マンジョウ（万上）ブランドは、本譲渡の対象とはいたしません。</p> <p>② 譲渡対象となる製造拠点</p> <p>当社酒造工場尾島製造部（所在地：群馬県太田市世良田町）の敷地、建物、製造設備（焼酎、合成清酒、リキュール類、スピリッツ類原料アルコールの製造設備）</p> <p>③ 譲渡対象となる商品</p> <p>譲渡対象事業に含まれる、全ての商品。</p> <p>④ 対象部門の従業員の取り扱いについて</p> <p>譲渡対象となる尾島製造部の従業員は、サッポロビール株式会社に転籍いたします。</p>	<p>第4回無担保社債の発行</p> <p>当社は、「第4回無担保社債」（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行年月日 平成17年5月26日</p> <p>(2) 発行総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価額 額面金額100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年0.98%</p> <p>(5) 担保 無担保</p> <p>(6) 償還期限 平成24年5月25日</p> <p>(7) 資金使途 借入金の返済資金及び運転資金</p> <p>(8) 重要な契約 「担保提供制限」が付されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 譲渡対象事業の概要</p> <p>売上高（平成17年3月期）約93億円 総資産（平成17年3月期）約72億円 従業員数（尾島製造部）（平成17年11月25日現在）40人（パート・嘱託含む）</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>平成17年11月25日 基本合意 平成17年12月下旬 正式契約 （予定） 平成18年4月1日 当社の焼酎事業等をサッポロビール株式会社へ譲渡（予定）</p> <p>なお、平成18年3月31日までは、現状通り、当社が当該商品の製造、販売を行います。</p> <p>(5) 譲渡先の概要</p> <p>①商号 サッポロビール株式会社 ②事業内容 ビール・発泡酒・その他の酒類の製造・販売、輸入ビール・ワイン・洋酒の販売 他 ③設立 平成15年7月1日 ④本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号 恵比寿ガーデンプレイス内 ⑤代表者 代表取締役社長 福永 勝 ⑥資本金 10,000百万円 ⑦決算期 12月</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,286		10,967		7,569	
2. 受取手形		1,541		665		1,519	
3. 売掛金		21,615		23,225		22,431	
4. たな卸資産		8,702		7,584		7,749	
5. 繰延税金資産		2,345		2,675		2,118	
6. 関係会社短期貸付 金		8,596		15,047		14,160	
7. その他		2,742		3,693		3,203	
8. 貸倒引当金		△4		△5		△5	
流動資産合計			49,826 31.7		63,854 32.2		58,746 31.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		19,525		19,046		19,394	
2. 機械及び装置		15,309		14,285		15,237	
3. 土地		11,032		10,872		11,060	
4. 建設仮勘定		87		2,494		993	
5. その他		3,684		3,846		3,664	
計		49,639		50,545		50,352	
(2) 無形固定資産							
1. 商標権		4,199		3,399		3,799	
2. その他		739		1,142		1,018	
計		4,939		4,542		4,818	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		44,701		72,711		59,299	
2. 長期貸付金		4,978		4,983		10,013	
3. その他		4,502		3,988		4,002	
4. 貸倒引当金		△1,635		△2,396		△2,075	
計		52,548		79,288		71,240	
固定資産合計			107,127 68.3		134,376 67.8		126,410 68.3
資産合計			156,954 100.0		198,230 100.0		185,157 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,436		8,968		8,185	
2. 短期借入金		10,756		15,198		30,637	
3. 一年以内償還社債		—		7,000		7,000	
4. 未払金		6,654		8,030		9,254	
5. 未払法人税等		991		1,697		551	
6. 賞与引当金		2,027		1,967		1,533	
7. その他		1,055		1,329		1,060	
流動負債合計		29,922	19.1	44,190	22.3	58,223	31.4
II 固定負債							
1. 社債		22,000		35,000		15,000	
2. 関係会社長期借入金		—		4,807		4,807	
3. 繰延税金負債		1,707		5,434		2,711	
4. 退職給付引当金		16,531		14,828		14,880	
5. 役員退職慰労引当金		915		1,020		1,047	
6. 得意先預り金		5,443		5,426		5,263	
7. その他		981		1,342		1,467	
固定負債合計		47,578	30.3	67,859	34.2	45,177	24.4
負債合計		77,500	49.4	112,049	56.5	103,400	55.8
(資本の部)							
I 資本金							
		11,599	7.4	11,599	5.9	11,599	6.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,768		5,768		5,768	
2. その他資本剰余金		3		5		5	
資本剰余金合計		5,771	3.7	5,773	2.9	5,773	3.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,899		2,899		2,899	
2. 任意積立金		48,840		50,488		48,840	
3. 中間(当期)未処分利益		2,066		2,596		4,499	
利益剰余金合計		53,806	34.3	55,985	28.3	56,239	30.4
IV その他有価証券評価差額金							
		9,291	5.9	15,332	7.7	10,592	5.7
V 自己株式							
		△1,016	△0.7	△2,510	△1.3	△2,447	△1.3
資本合計		79,453	50.6	86,180	43.5	81,756	44.2
負債・資本合計		156,954	100.0	198,230	100.0	185,157	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		62,830	100.0		63,363	100.0		126,813	100.0
II 売上原価			32,981	52.5		32,774	51.7		66,299	52.3
売上総利益			29,849	47.5		30,589	48.3		60,514	47.7
III 販売費及び一般管理 費			28,656	45.6		29,280	46.2		56,751	44.7
営業利益			1,192	1.9		1,308	2.1		3,762	3.0
IV 営業外収益	※2		2,171	3.4		3,037	4.7		4,619	3.6
V 営業外費用	※3		1,711	2.7		2,035	3.2		3,642	2.9
経常利益			1,653	2.6		2,310	3.6		4,738	3.7
VI 特別利益			281	0.5		577	0.9		605	0.5
VII 特別損失	※4		104	0.2		384	0.6		474	0.4
税引前中間(当期)純 利益			1,830	2.9		2,503	3.9		4,869	3.8
法人税、住民税及び 事業税		812			1,826			1,074		
法人税等調整額		△267	545	0.9	△1,061	764	1.2	77	1,152	0.9
中間(当期)純利益			1,284	2.0		1,739	2.7		3,717	2.9
前期繰越利益			781			857			781	
中間(当期)未処分 利益			2,066			2,596			4,499	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料 を除く)・仕掛品・製品 —後入先出法による低価法 その他の原材料・仕掛品・製 品・商品・貯蔵品 —総平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 を含む)及び、千歳工場、酒 造工場尾島製造部については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、デルモンテ商標権につ いては20年にて償却しており ます。また、自社利用のソフ トウェアについては社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づいて償却しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 を含む)及び、酒造工場尾島 製造部、貸与資産の一部につ いては定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 を含む)及び、千歳工場、酒 造工場尾島製造部については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当中間期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の要件を満 たしている為替予約については 振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規 に基づき、外貨建金銭債務等に 伴うキャッシュ・フローを固定 させる目的で為替予約を行って おります。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は173百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の関係会社短期貸付金は3,874百万円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました預り保証金は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の預り保証金は、822百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は465百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は472百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が69百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、69百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、138百万円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、99,791百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>マンズワイン㈱</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 信用状がない輸出手形割引残高は、3百万円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>31,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,770</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	2	マンズワイン㈱	9	JFC INTERNATIONAL INC.	2,109	従業員	10	合計	2,133	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,612	合計	1,612		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170	借入実行残高	6,400	差引額	24,770	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、102,960百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>マンズワイン㈱</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.</td> <td>1,397</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>26,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,270</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	3	マンズワイン㈱	2	JFC INTERNATIONAL INC.	1,358	従業員	5	合計	1,369	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,397	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	13	合計	1,411		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170	借入実行残高	4,900	差引額	21,270	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、100,882百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>26,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>22,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,270</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	0	JFC INTERNATIONAL INC.	1,288	従業員	5	合計	1,294	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,426	合計	1,426		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170	借入実行残高	22,900	差引額	3,270
保証先	金額(百万円)																																																																															
日本デルモンテ㈱	2																																																																															
マンズワイン㈱	9																																																																															
JFC INTERNATIONAL INC.	2,109																																																																															
従業員	10																																																																															
合計	2,133																																																																															
相手先	金額(百万円)																																																																															
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,612																																																																															
合計	1,612																																																																															
	百万円																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170																																																																															
借入実行残高	6,400																																																																															
差引額	24,770																																																																															
保証先	金額(百万円)																																																																															
日本デルモンテ㈱	3																																																																															
マンズワイン㈱	2																																																																															
JFC INTERNATIONAL INC.	1,358																																																																															
従業員	5																																																																															
合計	1,369																																																																															
相手先	金額(百万円)																																																																															
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,397																																																																															
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	13																																																																															
合計	1,411																																																																															
	百万円																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170																																																																															
借入実行残高	4,900																																																																															
差引額	21,270																																																																															
保証先	金額(百万円)																																																																															
日本デルモンテ㈱	0																																																																															
JFC INTERNATIONAL INC.	1,288																																																																															
従業員	5																																																																															
合計	1,294																																																																															
相手先	金額(百万円)																																																																															
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,426																																																																															
合計	1,426																																																																															
	百万円																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170																																																																															
借入実行残高	22,900																																																																															
差引額	3,270																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 売上高は受託商品に係る受取手数料1,108百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.4%であります。</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table data-bbox="252 447 550 552"> <tr> <td>受取利息</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>494</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table data-bbox="252 1000 550 1105"> <tr> <td>支払利息</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>374</td> </tr> </table>	受取利息	89百万円	受取配当金	993	賃貸料	494	支払利息	74百万円	社債利息	117	賃貸費用	374	<p>※1. 売上高は受託商品に係る受取手数料1,196百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は52.7%であります。</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table data-bbox="683 447 981 618"> <tr> <td>受取利息</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,571</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td>491</td> </tr> </table> <p>前事業年度より、商標権使用料及び技術指導料を、科目の類似性に鑑み、「受取ロイヤリティー」として一括表示しております。なお、前中間会計期間における商標権使用料は224百万円、技術指導料は284百万円であります。</p> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table data-bbox="683 1000 981 1170"> <tr> <td>支払利息</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>320</td> </tr> </table>	受取利息	213百万円	受取配当金	1,571	賃貸料	612	受取ロイヤリティー	491	支払利息	194百万円	社債利息	186	賃貸費用	472	貸倒引当金繰入額	320	<p>※1. 売上高は受託商品に係る受取手数料2,237百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.2%であります。</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table data-bbox="1115 447 1414 618"> <tr> <td>受取利息</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,248</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td>919</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table data-bbox="1115 1000 1414 1170"> <tr> <td>支払利息</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>649</td> </tr> </table>	受取利息	204百万円	受取配当金	2,248	賃貸料	999	受取ロイヤリティー	919	支払利息	172百万円	社債利息	233	賃貸費用	740	貸倒引当金繰入額	649
受取利息	89百万円																																													
受取配当金	993																																													
賃貸料	494																																													
支払利息	74百万円																																													
社債利息	117																																													
賃貸費用	374																																													
受取利息	213百万円																																													
受取配当金	1,571																																													
賃貸料	612																																													
受取ロイヤリティー	491																																													
支払利息	194百万円																																													
社債利息	186																																													
賃貸費用	472																																													
貸倒引当金繰入額	320																																													
受取利息	204百万円																																													
受取配当金	2,248																																													
賃貸料	999																																													
受取ロイヤリティー	919																																													
支払利息	172百万円																																													
社債利息	233																																													
賃貸費用	740																																													
貸倒引当金繰入額	649																																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>214</td> <td>97</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,183</td> <td>777</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,397</td> <td>874</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	214	97	117	有形固定資産 その他	1,183	777	406	合計	1,397	874	523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>214</td> <td>123</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>814</td> <td>572</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028</td> <td>695</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	214	123	91	有形固定資産 その他	814	572	242	合計	1,028	695	333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>214</td> <td>109</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>916</td> <td>616</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,130</td> <td>726</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	214	109	104	有形固定資産 その他	916	616	299	合計	1,130	726	404
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	214	97	117																																															
有形固定資産 その他	1,183	777	406																																															
合計	1,397	874	523																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	214	123	91																																															
有形固定資産 その他	814	572	242																																															
合計	1,028	695	333																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	214	109	104																																															
有形固定資産 その他	916	616	299																																															
合計	1,130	726	404																																															
<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	229百万円	1年超	294	合計	523	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	153百万円	1年超	179	合計	333	<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	185百万円	1年超	218	合計	404																														
1年内	229百万円																																																	
1年超	294																																																	
合計	523																																																	
1年内	153百万円																																																	
1年超	179																																																	
合計	333																																																	
1年内	185百万円																																																	
1年超	218																																																	
合計	404																																																	
<p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100	<p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	287																																				
支払リース料	149百万円																																																	
減価償却費相当額	149																																																	
支払リース料	100百万円																																																	
減価償却費相当額	100																																																	
支払リース料	287百万円																																																	
減価償却費相当額	287																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2 <hr/> 合計 3 貸主側 未経過リース料 1年内 30百万円 1年超 — <hr/> 合計 30 <hr/>	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4 <hr/> 合計 6 <hr/> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 5 <hr/> 合計 7 貸主側 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 — <hr/> 合計 5 <hr/>

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,170	8,150	1,980

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	17,930	26,800	8,870

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	17,930	22,958	5,028

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>焼酎事業等の譲渡</p> <p>当社は、平成17年11月25日開催の臨時取締役会において、サッポロビール株式会社へ焼酎事業等を譲渡することを決議し、基本合意を締結いたしました。</p> <p>(1) 当該事業の譲渡の目的</p> <p>当社は、現在の経済環境の中において、更に躍進を図るべく、事業の選択と集中を進め、海外市場の深耕と開拓を図ると同時に、国内においては、しょうゆ関連調味料の育成のために経営資源を集中してまいりました。また、新規事業領域として紀文食品グループとの業務・資本提携を進めるなど、積極的に事業の入れ替えを行ってまいりました。</p> <p>今回、サッポロビール株式会社に焼酎事業等を譲渡する目的も、当社の事業構造を変革し、より強固な経営基盤をつくることにあります。</p> <p>(2) 合意内容</p> <p>① 譲渡対象となる事業</p> <ul style="list-style-type: none">・ 焼酎（甲類、乙類）・ 合成清酒・ リキュール類・ スピリッツ類原料アルコール <p>譲渡対象には、対象事業の製造ノウハウ、現在使用している商品ブランドなどが含まれます。但し、マンジョウ（万上）ブランドは、本譲渡の対象とはいたしません。</p> <p>② 譲渡対象となる製造拠点</p> <p>当社酒造工場尾島製造部（所在地：群馬県太田市世良田町）の敷地、建物、製造設備（焼酎、合成清酒、リキュール類、スピリッツ類原料アルコールの製造設備）</p> <p>③ 譲渡対象となる商品</p> <p>譲渡対象事業に含まれる、全ての商品。</p> <p>④ 対象部門の従業員の取り扱いについて</p> <p>譲渡対象となる尾島製造部の従業員は、サッポロビール株式会社に転籍いたします。</p>	<p>第4回無担保社債の発行</p> <p>当社は、「第4回無担保社債」（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行年月日 平成17年5月26日</p> <p>(2) 発行総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価額 額面金額100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年0.98%</p> <p>(5) 担保 無担保</p> <p>(6) 償還期限 平成24年5月25日</p> <p>(7) 資金使途 借入金の返済資金及び運転資金</p> <p>(8) 重要な契約 「担保提供期限」が付されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 譲渡対象事業の概要</p> <p>売上高（平成17年3月期）約93億円 総資産（平成17年3月期）約72億円 従業員数（尾島製造部）（平成17年11月25日現在）40人（パート・嘱託含む）</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>平成17年11月25日 基本合意 平成17年12月下旬 正式契約（予定） 平成18年4月1日 当社の焼酎事業等をサッポロビール株式会社へ譲渡（予定）</p> <p>なお、平成18年3月31日までは、現状通り、当社が当該商品の製造、販売を行います。</p> <p>(5) 譲渡先の概要</p> <p>①商号 サッポロビール株式会社 ②事業内容 ビール・発泡酒・その他の酒類の製造・販売、輸入ビール・ワイン・洋酒の販売他 ③設立 平成15年7月1日 ④本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号 恵比寿ガーデンプレイス内 ⑤代表者 代表取締役社長 福永 勝 ⑥資本金 10,000百万円 ⑦決算期 12月</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第88期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書
平成17年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成17年5月13日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成17年7月19日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月7日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月27日）平成17年7月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月25日開催の臨時取締役会において、サッポロビール株式会社へ焼酎事業等を譲渡することを決議し、基本合意を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月25日開催の臨時取締役会において、サッポロビール株式会社へ焼酎事業等を譲渡することを決議し、基本合意を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。